

地方分権・広域行政シンポジウムを開催

2024年4月、「人口戦略会議」は、全国の4割にあたる744の自治体が2050年までに消滅する可能性があると公表した。人口減少への対応はいまや地方自治体の喫緊の課題である。こうした状況をふまえ、当会は2024年11月11日に「地方分権・広域行政シンポジウム～人口減少下における自治体、広域行政の未来図～」を開催し、関西地域として持続的な成長を遂げていくためのあるべき自治体の姿、広域行政、国と地方の関係などについて議論した。

シンポジウムの概要

シンポジウムには大阪の会場・オンライン合わせて全国から約120名が参加した。松本正義 関経連会長の開会挨拶、茂木友三郎 日本生産性本部会長の冒頭オンラインメッセージ、山崎史郎 人口戦略会議実務幹事の基調講演に続き、パネルディスカッションを実施し、銭高一善 関経連地方分権・広域行政委員長が閉会挨拶を行った。

冒頭メッセージ(茂木友三郎氏)

持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐために、人口減少や地方の持続可能性にかかわる問題は、先送りにできない喫緊の課題である。政府においては、若い世代が将来に希望を持てるよう、東京一極集中の是正や少子化対策、働き方改革などの政策を立案し、改革を着実に推進することが求められる。

そのためにも石破茂 内閣総理大臣自らが先頭に立ってリーダーシップを発揮して、わが国の持続可能な国家ビジョンを示すことが重要で、国民的な議論にしていけることが肝要である。日本生産性本部でも、生産性運動の基盤にかかわる人口減少問題について、国民的な世論喚起や合意形成に取り組んでいく。



茂木 友三郎 氏
日本生産性本部会長/
令和国民会議(令和臨調)共同代表/
キッコーマン取締役名誉会長
取締役会議長

基調講演

人口戦略会議の山崎実務幹事が、「人口減少社会を考える－未来への責任－、－人口ビジョン2100－」と

題した講演を行い、人口戦略会議で示された課題や今後の人口戦略、国の議論の方向性について語った。

■ 地方における人口減少の原因

若者が東京に流出する理由として、雇用の問題があげられる。若者や女性を引きつけるクリエイティブ産業や大学が東京に一極集中しているのも理由だと指摘されている。そのため地方では政令指定都市であっても人口流出が加速している状況である。

また、少子化対策に関しては働き方改革の推進が欠かせない。日本では正規雇用の従業員が長時間労働となる傾向が強く、これが出産・子育てのネックになっている。他国事例も参考に、男女ともに子どもがいても働き続けられる環境を整備していくことが必要である。

■ 今後の人口戦略の方向性

人口減少問題に対応するには、地方分散・地方分権型の社会の実現をめざして粘り強く取り組んでいくことが鍵となる。人口減少のスピードを緩和させ、最終的に安定させる「定常化戦略」と、現在より小さい人口規模でも多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靱化戦略」の両方に取り組む必要がある。

さらに、人口問題の解決の糸口として、官民パートナーシップを構築し、行政と民間でどのようにサービスを維持していくかを議論していくことが重要である。インフラ維持の方策や空き家問題への対応等は、各省庁が一体となり、企業とも連携しながら持続可能な仕組みを作っていくべきである。



山崎 史郎 氏
人口戦略会議実務幹事/
内閣官房参与(社会保障・
人口問題・地方創生担当)

パネルディスカッション

「自治体が今後直面する課題」「望ましい国と地方の関係」「今後地方が取り組むべきこと」の3点について議論した。



【モデレーター】

北村 亘 氏

大阪大学大学院法学研究科教授

■ 自治体が今後直面する課題

まず、モデレーターの北村亘 大阪大学教授は、自治体の職員・労働力が不足するなかで、公共施設の老朽化や自然災害にどう対応するかという課題を提起した。

鳥取県の平井伸治知事(全国知事会副会長・人口戦略対策本部長)は、自治体当事者の立場から、東京一極集中に対する課題意識や全国知事会における人口戦略の方向性を示した。

H.U.グループホールディングスの竹内成和代表執行役会長兼社長兼グループCEOは、自治体間の連携が取れていないことが課題の一つであると述べ、その具体例としてコロナ禍における国と地方の役割分担の不明確さを指摘した。

砂原庸介 神戸大学大学院法学研究科教授は、地方の財源問題に触れ、地方が自ら財源を集めて活用する仕組みの可能性を示した。また、公共サービスの質の維持が問題となっている状況で必要なのは、新しく資産を設けることではなく、既存資産を生かすことであると提起した。



【パネリスト】

砂原 庸介 氏

神戸大学大学院法学研究科教授

■ 望ましい国と地方の関係とは

砂原教授は、行政学の視点からは、地方自治体間の平等・公平な競争を国がすることが重要であるとし、望ましい国と地方との関係として、地方自治体自らが目標を設定し、国がそれを支援する関係であると選択肢を示した。

一方で竹内CEOは、国の役割だけでなく、地方自

治体自らも連携を促進する組織体を構築することや、民間企業と連携して地域活性化の議論を主導していくことが必要だと述べた。

平井知事は、コロナ対応を契機に国と地方の対話の機会が大きく増えたことを例にあげ、この経験を生かすことで国と地方の関係は変わっていくと発言した。そして、非常時においては、都道府県、市町村、民間企業が連携し、現場に即して柔軟に動くことが求められると訴えた。



【パネリスト】

平井 伸治 氏

全国知事会副会長・
人口戦略対策本部長/鳥取県知事

■ 今後地方が取り組むべきこと

砂原教授は、地方自治体にとって今後最も重要なことは、自治体のなかで持続可能なエコシステムを作ることであり、そのためには政治的決定の質の向上が不可欠であると示した。

平井知事は、「地域住民の生活を維持するためにインフラ・医療などについての議論が必要である。地方間の税収格差についても再考が必要である」と訴えた。

竹内CEOは、地域ごとに共通の目的・将来像を合意形成する必要性に言及し、自治体単位ではなく地域単位で取り組むことが必要であり、民間企業も含め、地域にコミットするプレーヤーを集めることが重要になると提起した。



【パネリスト】

竹内 成和 氏

H.U.グループホールディングス
代表執行役会長兼社長兼
グループCEO

人口減少下の持続可能な社会に向けて

シンポジウムでは人口減少という切り口で議論を行い、広域行政や官民連携、望ましい国と地方の関係を考える必要があることを明らかにした。

本シンポジウムでの議論もふまえ、地方分権・広域行政の推進に向けた情報発信や、関西広域連合・国に対する働きかけに引き続き取り組んでいく。

(地域連携部 長谷川雅也)